

遺伝子検査サービス 利用規約

第1条（規約の目的など）

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、アニコム パフェ株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する遺伝子検査サービス（検査結果の通知を含みます。以下、「本サービス」といいます。）の利用条件等を定めるもので、ユーザーは本サービスを利用するにあたって、本規約が契約の内容となることを承認するものとします。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、ユーザーから提供されたどうぶつの検体から遺伝子情報を解析し、結果をユーザーに対して提供するものです。
2. 本サービスは病気の診断や発症リスクの判定、および血統の特定をするものではありません。

第3条（本サービスの申込み等）

1. ユーザーは、当社が指定する方法により所定の事項を通知の上、個人情報の取扱いその他本規約に定める事項について同意するものとします。
2. ユーザーは、本サービスの申込みに際し、当社の指定する方法により当社の定めるどうぶつ情報を提供するとともに、当社の指定する遺伝子検査キット（以下、「検査キット」といいます。）の交付を受け、検査キットを使用して検体を採取するものとします。
3. ユーザーは、採取した検体を、当社の指定する方法により、当社または当社の指定する者に対して送付するものとします。
4. ユーザーから送付された検体（以下、「当該検体」といいます。）は返還いたしません。また、ユーザーは、当社およびアニコムグループ各社が、新商品開発や研究開発・委託業務の遂行等のために、当該検体や遺伝子検査結果等を利用またはアニコムグループ各社・委託先へ提供することを承諾するものとします。
5. 当社は、毎月末日（以下、「締め日」といいます。）を締切りとして、当月にユーザーから受領した検体の検査代金の総額を集計します。ユーザーは、当社が定める支払方法（口座振替、銀行振込その他当社が指定する方法を含みます。）により、検査代金を支払うものとします。当社が指定する支払方法に応じて、締め日翌月に当社がユーザーに通知または請求を行い、ユーザーは次の各号に定める期日までに支払うものとします。
 - (1) 口座振替の場合：締め日の翌月 27 日（金融機関等が休業日の場合は翌営業日、初回のみ翌々月 27 日）
 - (2) 銀行振込の場合：締め日の翌月末日まで
 - (3) その他の支払方法の場合：当社が別途定める期日まで

6. 当社は、以下の場合には、本サービスの申込みを受け付けることができません。
 - (1) 第2項の情報等が提供されないとき
 - (2) 第2項の情報等に個体識別番号等の必要な事項の記入がないもしくはその情報に不備があるとき
 - (3) 当社の定める方法により検体が採取、保存または送付されていないとき
 - (4) 当該検体が検査に適しない状態のとき
 - (5) ユーザーが他人保有のどうぶつの検体を送付したと疑われるとき
 - (6) ユーザーが本規約または個別規約に違反したとき
 - (7) ユーザーが本サービスの料金の支払いを現に怠り、または怠るおそれがあると当社が判断したとき
 - (8) 本サービスが不正利用される疑いがあると当社が判断した場合その他当社が不適当と判断したとき
7. 当社は、本サービスの申込みを受け付けない場合、当該検体を当社の定める方法により廃棄することができます。
8. ユーザーは、検体が検査機関に到着する前に、当社が指定する方法により当社へ連絡し、当社がこれを受け付けた場合に限り、申込みのキャンセルを行うことができます。

第4条（検査キット）

1. ユーザーは、ユーザー以外の者へ検査キットを貸与、譲渡、転売、質入等することはできません。
2. ユーザーは、交付された検査キットを適切に保管するものとし、検査キットを紛失または破損した場合は、別途当社が認める場合を除き、本サービスの提供を受けることができません。

第5条（検査結果の通知）

1. 当社は、本サービスの廃止その他当社の定める場合を除き、当社の定める方法により、ユーザーに対して検査結果を通知します。
2. 結果通知後、当該検体についてユーザーが再検査を希望する場合には、ユーザーは当社の定める方法により、当社に再検査を希望する旨を通知するものとします。この場合、当社は追加の検体の提出を求める場合があります。
3. 検査結果に誤りがある可能性が認められ、ユーザーがその合理的な根拠を示した場合、当社は無償にて調査を実施するものとします。

第6条（免責事項）

1. 本サービスは、本サービス実施時に当社が定める手法で検査するものであり、最新性、完

全性を保証するものではありません。

2. 遺伝病検査は、サービス実施時に疾患の発症との関連が報告されている遺伝子変異を検出するものです。また、疾患の発症には他の因子が関与している場合もあるため、本検査結果は発症の有無を完全に保証するものではありません。
3. 品種判定は、当社が保有する各品種の遺伝子情報をもとに解析するものであり、検査対象個体の品種やその構成割合を保証するものではありません。
4. 親子判定等の近縁度解析技術を用いた解析の検査結果は、遺伝子情報に基づく検査対象個体間の関係性を示すものであり、実際の血統関係を保証するものではありません。
5. 当社は、本サービスに関し、当社の故意または重過失によらない事由によって生じた損害について責任を負わないものとします。
6. 当社は、当社の故意または重過失によって生じた損害についてのみ、検査結果報告書記載の検査実施日から5年以内にユーザーから当社の定める方法による申出のあった場合に限って、検査対象個体の検査実施時における時価額（減価償却を考慮した現存価値）の範囲内において損害賠償責任を負うものとします。
7. ユーザーが当社の指定する方法によらずに検体を採取したことその他ユーザーに起因する検査結果の誤り等について、当社は一切の責任を負わないものとします。
8. 本サービスは、検査実施時に当社が実施する検査方法に基づく結果を通知するもので、どうぶつの遺伝子の解析技術の進歩によって検査結果が変更となる場合があります。当該検体についての検査実施以降、新たに開発された別の検査方法等による検査の実施等により、以前の検査と異なる結果が得られた場合においても、当社の故意または重過失がある場合を除き、当社は検査費用の返還、損害賠償請求等の責任を負わないものとします。
9. 本サービスに起因したユーザーと第三者間、または第三者間同士における損害や紛争について、当社は責任を負わないものとします。
10. 本サービスの結果を裁判資料等に用いることはできません。

第7条（サービス内容の変更等）

当社は、サービス対象期間中であってもユーザーに通知することなく、本サービスの中止または内容の変更ができるものとします。これによってユーザーに生じた損害について、当社の故意または重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。

第8条（利用規約の変更）

当社は、本規約を変更することがあります。本規約を変更するときは、規約を変更する旨および変更後の内容ならびにその効力発生時期をインターネットその他の適切な方法により周知します。

第9条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第10条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービス申込みの際にご提出いただいた個人情報および申込・利用状況等の情報について、次に掲げる目的に必要な範囲内で利用し、当社のプライバシーポリシーに従って適切に取扱います。

- (1) 本サービスの遂行、運営
- (2) 当社が有する債権の回収
- (3) 当社グループ各社・提携先企業等が取り扱う各種商品・サービスの案内
- (4) ユーザーからの問い合わせ・依頼等への対応
- (5) 他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務
- (6) 当社が取り扱う商品・サービスの案内、提供および管理
- (7) 上記(6)に付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
- (8) 各種イベント・キャンペーン・セミナー等の案内、各種情報の提供
- (9) 当社が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
- (10) 当社およびグループ各社の新たな商品・サービス及び診療技術の開発（当社グループの範囲は当社プライバシーポリシー参照）
- (11) その他、上記（1）から（10）に付随する業務ならびに、ユーザーとのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

【当社プライバシーポリシー：<http://www.anicom-pafe.com/privacy.html>】

第11条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、次の各号の事項を保証するものとします。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者を含む）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」という）ではないこと
- (2) 次のいずれにも該当しないこと
 - ①反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる場合
 - ②反社会的勢力を不当に利用していると認められる場合
 - ③法人である場合において、反社会的勢力が当該法人の経営を支配し、又は当該法人の経営に実質的に関与していると認められる場合
 - ④反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している場合
- (3) 自らの役員（取締役、執行役、執行委員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいう）が反社会的勢力では

- ないこと、および反社会的勢力と非難されるべき関係を有していないこと
- (4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと
 - (5) 自らまたは第三者を利用して本契約に関して次の行為をしないこと
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - ⑤その他前各号に準ずる行為
2. ユーザーが前項に反した場合、当社は、本規約の解除、本サービスの受付拒否、当該ユーザーによる本サービスの利用停止をすることができるものとします。

第12条（規約違反）

当社は、以下の場合には、事前の通知なく本規約の解除、本サービスの受付拒否、当該ユーザーによる本サービスの利用停止をすることができるものとします。

- (1) ユーザーが本規約に違反した場合
- (2) 本サービスが不正利用される疑いがあると当社が判断した場合
- (3) その他当社が合理的な理由に基づき本サービスの提供を継続することが不適当と判断した場合

第13条（通知義務）

ユーザーは、次に定める事項を行う場合、当社の指定する方法により事前に当社に通知しなければなりません。

- (1) 事業の全部または一部の譲渡
- (2) 本店所在地、商号、代表者等の変更

第14条（準拠法・裁判管轄）

- 1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
- 2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄とします。

第15条（協議事項）

本規約に定めのない事項、本規約条項の解釈について疑義を生じた場合については、ユーザーと当社で協議のうえ決定します。

制定 2017年8月1日
改訂 2020年3月17日
改訂 2021年10月13日
改訂 2022年12月22日
改訂 2025年12月1日